

環境経営レポート

2022 年度

(2022 年 6 月 1 日～2023 年 5 月 31 日)

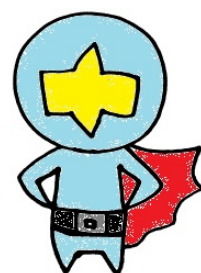
創業 76 周年

100 年企業への挑戦!

2023 年 7 月 31 日発行

 Nakamura

www.ex-nakamura.co.jp



目次

1.組織の概要	-----	6
2.環境経営方針	-----	8
3.環境経営目標	-----	9
4.主要な環境経営計画	-----	10
5.環境経営目標の実績	-----	11
6.環境経営計画の取組結果と評価		
・次年度の環境経営目標及び環境経営活動		12
7.環境関連法規等の遵守状況の確認及び		
評価の結果並びに違反・訴訟等の有無		13
8.代表者による全体の取組状況の評価と		
見直し・指示		14

*2019年1月より日付表示を西暦で社内統一しており、和暦と西暦が混在します

ご挨拶

防爆技術を核に、国内外へ石油・ガスを使用する基幹産業に人命の「安全」を進取する

1946年(昭和21年)に創業、石炭景気を追い風に鉱山用の防爆機器で業績を伸ばし、石炭産業衰退後は工場防爆に転換して発展してまいりました。近年はIT機器や通信機器の防爆製品も開発し、防爆バーコードリーダーや防爆ハンディターミナル、防爆カメラなどに加え、キーボードやマウスなどの周辺機器まで含めた防爆パソコンシステムを開発しました。海外展開の第一歩としてイタリアの防爆機器メーカーBartec Feam社と協力関係を結び、又各国独自の防爆規格の認定については社内プロジェクトチームにより対応しています。新たに防爆照明機器にもチャレンジし「防爆」の専門メーカーとして小さくても、キラリと光る元気なグローバルニッチトップ企業を目指してまいります。今後とも皆さまの温かいご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長 中村信夫

代表取締役 会長

中村 直紀

代表取締役 社長

中村 信夫

【 企業理念 】

進取・誠実・感動！

- 人命の安全を防爆技術で進取する
- 人に優しく、仕事に厳しい誠実な社員となる
- 感動経営でお客様から必要とされ続ける

【 社是 】

進化こそ常道！

- 人間には限界がなく、打つ手は無限にある
- 知恵の集団として、やるべき課題を解決する

【 社訓 】

自己実現の欲求！

- 笑顔で礼儀正しい基本動作を徹底する
- 自らの能力や将来の可能性を信じて行動する
- 目標の達成に向け、PDCAを繰り返す

事業内容

【 事業の沿革 】

- 昭和 21 年 中村吉松が佐賀市高木瀬町に株式会社安川電機製作所サービス指定工場として創業する（鉱山用電気機器の修理サービス開始）
- 昭和 23 年 佐賀県炭鉱機械指定工場となる
- 昭和 25 年 法人組織として「株式会社中村電機工業所」と称する
通産省工業技術試験所防爆機器指定合格品製作工場となる
- 昭和 30 年 商号を「株式会社中村電機製作所」へ変更する
- 昭和 31 年 熊本支店を開設する
- 昭和 35 年 福岡営業所を開設する
- 昭和 37 年 熊本支店・福岡営業所を閉鎖する
株式会社安川電機製作所の代理店業務を任意辞退する
大阪営業所を開設する
- 昭和 38 年 東京営業所を開設する
- 昭和 43 年 本社工場を佐賀工場団地に移転する。
- 昭和 44 年 工場防爆電気機械検定制度プロジェクトチームを結成する
- 昭和 61 年 中村敏郎が第二代代表取締役就任する（創業 40 周年）
- 平成 3 年 東京営業所・大阪営業所を支店へ変更する
- 平成 10 年 ISO9001 認証取得する
- 平成 13 年 中村直紀が第三代代表取締役就任する（創業 55 周年）
- 平成 19 年 「元気なモノ作り中小企業 300 社」に選定される
- 平成 22 年 KOSHA（韓国）の向上監査に合格する。
- 平成 25 年 Feam 社（イタリア）と Authorized Workshop 契約を締結する。
エコアクション 21 認証取得する
- 平成 27 年 第 1 回「佐賀さいこう企業」に選定される
- 令和 3 年 中村信夫が第四代代表取締役就任する（創業 75 周年）



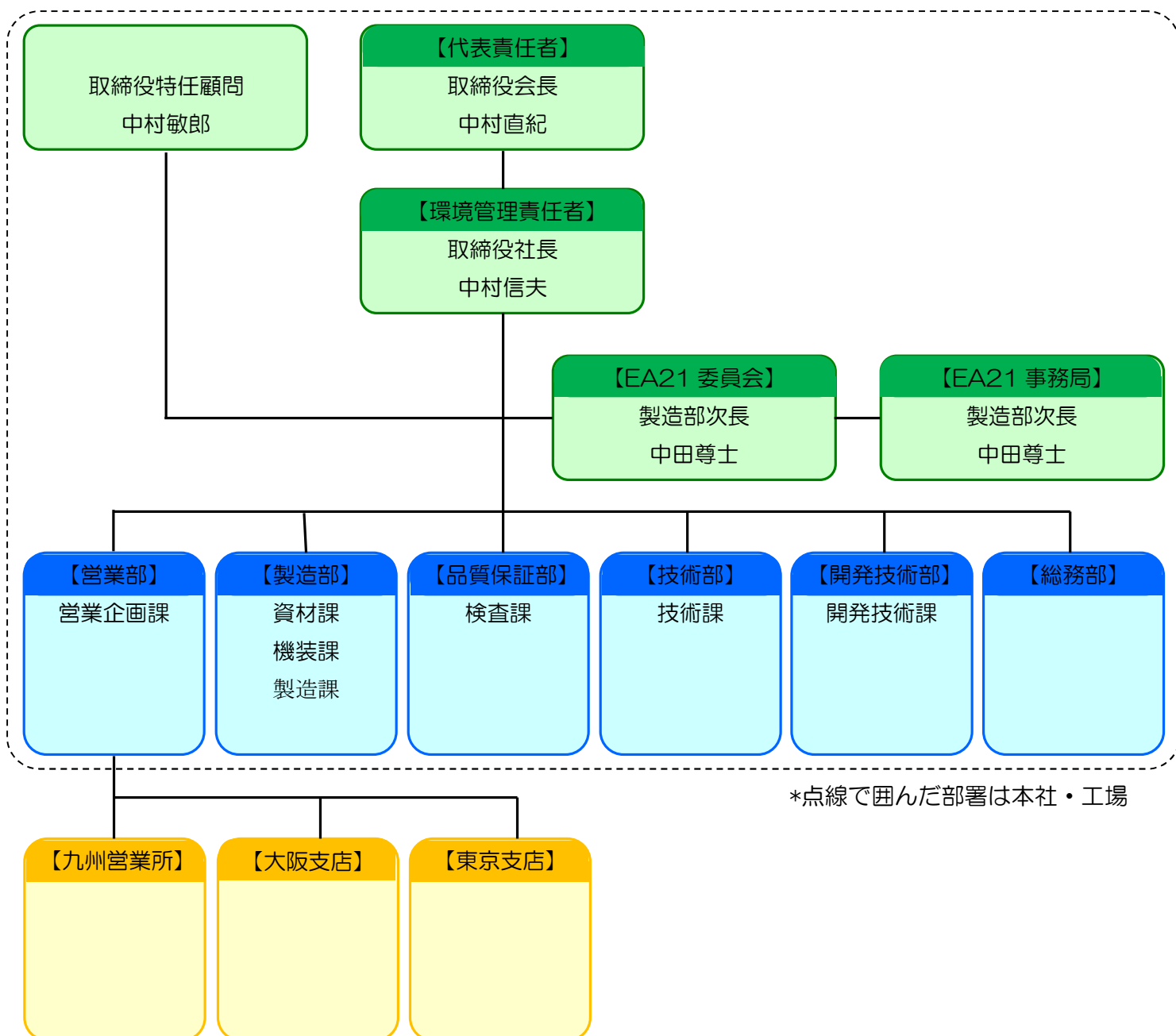
世界のプラントに広がる、ナカムラの防爆制御機器。

1.組織の概要

事業者名	株式会社 中村電機製作所
代表者	代表取締役会長 中村直紀
所在地	◎本社・工場・九州営業所 〒849-0921 佐賀県佐賀市高木瀬西六丁目4番7号 ○東京支店 〒141-0031 東京都品川区西五反田1-23-7 シティトラストビル6F ○大阪支店 〒530-0047 大阪府北区西天満5-8-8 高橋ビル別館5F
環境管理責任者	代表取締役社長 中村信夫
事務局（担当者）	製造部次長 中田尊士
連絡先	TEL：0952-30-8141 FAX：0952-30-8160 E-mail：info@ex-nakamura.co.jp
事業の概要 （対象活動）	電気機械器具その他の一般機械器具の製作販売 電子部品及び電子付属品の製作販売
従業員数	71名（2023年6月1日付）
床面積	◎本社・工場・九州営業所：3,573 m ² ○東京支店：126 m ² ○大阪支店：78 m ²
対象範囲	認証登録対象組織図参照（全組織・全活動）
事業年度	6月1日～翌年5月31日

- 認証登録対象組織図 -

従業員数：71名



2.環境経営方針

当社は防爆電気制御機器の製造・販売を通して、お客様へ安全・安心を提供すると共に環境への思いやりを配慮します。

【 環境経営理念 】

株式会社中村電機製作所は、環境問題への取り組みを社会的責務と認識し、一人ひとりが環境へのやさしさを優先して行動します。

【 環境経営活動方針 】

- 1.事業活動の全域において、環境経営活動の継続的改善に努めます。
- 2.環境に配慮した新製品の開発・製造・販売の促進に努め、環境負荷の低減と新たな市場の開拓を図ります。
- 3.天然資源・化学物質の使用環境に適した製品の提案・提供により、国内防爆市場の縮小防止と海外防爆市場への展開を図ります。
- 4.不適合品(社内仕損・クレーム)の低減に努め、生産性効率の向上・廃棄物の削減・信頼性の向上に努めます。
- 5.省エネによるコスト削減で製造原価の低減に努めます。
- 6.環境関連法規及び同意するその他の要求事項を遵守します。
- 7.地域貢献活動を推進し、人財育成に努めます。

2020年12月1日

株式会社中村電機製作所
代表取締役会長

中村直紀

3.環境経営目標

環境目標	単位	該当事業所	H29年度	2022年度	2023年度	2024年度
			実績 基準年	目標 5年目	目標 6年目	目標 7年目
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	本社・九州営業所	92,598	103,188	103,188	108,619
		東京支店	7,102	7,914	7,914	8,331
		大阪支店	3,368	3,753	3,753	3,951
電気使用量の削減	kWh	本社・九州営業所	134,638	150,036	150,036	157,933
		東京支店	11,744	13,087	13,087	13,776
		大阪支店	6,628	7,386	7,386	7,775
ガソリン使用量の削減	L	本社・九州営業所	5,135	5,722	5,722	6,023
		東京支店	616	686	686	723
		大阪支店	207	231	231	242
一般廃棄物排出量の削減 (リサイクル)	t	本社・九州営業所	3.39	3.78	3.78	3.98
一般廃棄物排出量の削減 (単純焼却)			0.58	0.65	0.65	0.68
産業廃棄物排出量の削減 (リサイクル)			30.30	31.04	31.04	35.54
産業廃棄物排出量の削減 (単純焼却)			0.82	0.91	0.91	0.96
社内仕損の分析	回	本社・九州営業所	12	2	2	2
分別廃棄状況の定期点検	回	本社・九州営業所	3	3	3	3
水使用量の削減	m ³	本社・九州営業所	666	742	742	781
漏水の点検	回	本社・九州営業所	3	3	3	3
塗料購入量の調査	件	本社・九州営業所	-	1	-	-
作業環境測定の実施	回	本社・九州営業所	2	2	2	2
新製品の開発	件	本社・九州営業所	-	3	2	2
クレームの分析	回	全社	12	2	2	2
エコアクション21講習会	回	全社	1	1	1	1
工場団地清掃への参加	回/年	本社・九州営業所	1	1	1	1
会社周辺の清掃活動	回/年	本社・九州営業所	22	18	18	20

注) 質量で算出する項目は環境経営目標の基準年をH29年度とし、売上高を元に2022年度・2023年度の目標(売上計画11億4000万円)を基準年の+11.4%、2024年度(売上計画12億円)を+17.3%とする。

4.主な環境経営計画

4-1.二酸化炭素排出量の削減(責任者：中田)

(1)電気使用量の削減

- ①照明設備・空調機の定期清掃(担当：松下次長)
- ②クールビズ・ウォームビズの実施(担当：中田次長)
- ③全社員一斉休暇の行使(担当：社長)

(2)ガソリン使用量の削減

- ①社用車の燃費向上(担当：井上所長)
- ②定期点検の実施(担当：井上所長)



4-2.廃棄物排出量の削減(責任者：中田)

(1)社内仕損の削減

- ①社内仕損の分析(担当：常富次長)

(2)3R率の向上

- ①分別廃棄状況の定期点検(担当：中村課長)



4-3.水使用量の削減(責任者：中田)

(1)節水活動

- ①漏水の点検(担当：田中課長)



4-4.化学物質使用量の削減(責任者：中田)

(1)化学物質使用環境の改善

- ①塗料購入量の調査(担当：中田次長)
- ②作業環境測定の実施(担当：吉木課長)



4-5.自らが生産・販売・提供する製品の 環境性能の向上及びサービスの改善(責任者：中田)

(1)環境に配慮した製品の提供

- ①新製品の開発(担当：武藤次長)
- ②クレームの分析(担当：常富次長)



4-6.人財の育成(責任者：中田)

(1)環境教育の実施

- ①エコアクション21講習会(担当：中田次長)

(2)地域保全活動への参加

- ①工場団地清掃活動への参加(担当：社長)
- ②会社周辺の清掃活動(担当：松下課長)



5.環境経営目標の実績

2022年6月1日～2023年5月31日における目標と実績は次の通りであった。

目標	単位	該当事業所	H29年度 実績	目標達成の判定		
				目標	実績	判定
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	本社・九州営業所	92,598	103,188	69,793	○
		東京支店	7,102	7,914	5,719	○
		大阪支店	3,368	3,753	3,011	○
電気使用量の削減	kWh	本社・九州営業所	134,638	150,036	119,104	○
		東京支店	11,744	13,087	10,920	○
		大阪支店	6,628	7,386	7,504	×
ガソリン使用量の削減	L	本社・九州営業所	5,135	5,722	4,613	○
		東京支店	616	686	319	○
		大阪支店	207	231	292	×
一般廃棄物排出量の削減(リサイクル)	t	本社・九州営業所	3.39	3.78	3.44	○
一般廃棄物排出量の削減(単純焼却)	t		0.58	0.65	0.17	○
産業廃棄物排出量の削減(リサイクル)	t		21.15	31.04	17.30	○
産業廃棄物排出量の削減(単純焼却)	t		0.82	0.91	1.80	×
社内仕損の分析	回	本社・九州営業所	-	2	2	○
分別廃棄状況の定期点検	回	本社・九州営業所	3	3	3	○
水使用量の削減	m ³	本社・九州営業所	666	742	533	○
漏水の点検	回	本社・九州営業所	3	3	3	○
塗料購入量の調査	件	本社・九州営業所	-	1	1	○
作業環境測定の実施	回	本社・九州営業所	2	2	2	○
新製品の開発	件	本社・九州営業所	-	3	2	×
クレームの分析	回	全社	-	2	2	○
エコアクション21講習会	回	全社	1	1	1	○
工場団地清掃への参加	回/年	本社・九州営業所	1	1	1	○
会社周辺の清掃活動	回/年	本社・九州営業所	22	18	24	○

*使用電力の二酸化炭素排出量は、本社・九州営業所は九州電力(株)の2021年度調整後出係数0.389kg-CO₂/kWh、東京支店は東京電力エナジーパートナー(株)の2021年度調整後出係数0.456kg-CO₂/kWh、大阪支店は関西電力(株)の2021年度調整後出係数0.311kg-CO₂/kWhで算出した。

6. 環境経営計画の取組結果と評価

・ 次年度の環境経営目標及び環境経営活動

6-1.二酸化炭素排出量の削減

全拠点で計画を達成できた。ここ数年減少傾向にあるが、日頃の活動の成果もあるが調整後排出係数を平成 28 年度から 2021 年度に変更したことが大きく影響していると考える。但し、大阪支店のガソリンの使用量についてはここ数年で増加傾向にあることから来期は基準の見直しを検討する必要がある。

6-2.廃棄物排出量の削減

産業廃棄物排出量(単純償却)以外は目標を達成した。産業廃棄物排出量(単純償却)については塗装作業にて排出される汚泥の回収の有無により、時期・量共に不定期であり、今期は回収があったことで目標を超過した。全体的には減少傾向にあることから、来期もこれまで同様に削減に努める。

6-3.水使用量の削減

今期より漏水の点検を 3 回/年(4 月・8 月・12 月)に変更したが、計画的に活動出来ている。また、水の使用量についても目標値を達成していることから、来年度も継続して活動する。

6-4.化学物質使用量の削減

今期は塗料の購入量を調査に取り組み、使用している塗装の種類・量を把握することが出来た。来期は塗料の管理について取り組みたい。

6-5.自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービスの改善

昨年度から新製品企画発表会(2 回/年)が開催されており、今年度も 2 機種がプレゼンされ、1 機種については試作による市場調査まで進める方向となった。新製品の開発は会社の成長・発展のためにも重要な業務であることから、来期も全社員が同じベクトルを向いて一丸となり、新製品開発に取り組んでいきたい。

6-6.人財の育成

昨年度に続き全社員が集う事業革新計画発表会の中で会社としての取り組みや来期の計画について講習・報告を行うことが出来た。来期も事業革新計画発表会を利用して講習会を開催する。

工場団地内の清掃活動と土曜出勤日に行っている会社周辺の清掃活動は共に目標を達成しており、来期も引き続き地域への貢献活動に努めたい。

7.環境関連法規等の遵守状況の確認及び

当事業所に適用される環境関連法規等の違反、関係機関からの指摘・指導、利害関係者からの訴訟はありませんでした。

法律	遵守状況
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○
使用済自動車の再資源化に関する法律	○
特定家庭用機器商品化法	○
使用済小型電子機器の再資源化の促進に関する法律	○
70種類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	○
騒音規制法	○
振動規制法	○
特定化学物質障害予防規則	○
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律	○
消防法	○
有機溶剤中毒予防規則	○
毒物及び劇物取締法	○
ホリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則	○

8.代表者による全体の取組状況の評価と

見直し・指示

評価及び見直しの実施日		2023年7月24日
代表者確認		中村信夫
評価	環境への取組は適切に実施されているか	<ul style="list-style-type: none"> 委員会および事務局を中心に周知徹底を図っているため、会社全体の環境パフォーマンスは向上している。 With コロナ社会、営業活動も活発になりつつあり、エネルギー使用量が若干増えた箇所はあるが、異常値ではないと判断する。全従業員による継続と習慣化により、今後も実績値を改善向上出来ると考える。
	環境経営システムが有効に機能しているか	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回、EA21 委員会で計画進捗の現状報告がなされ、諸々の問題についてはスピード対応で解決が出来ている。 カーボンニュートラルを実現するため、職場環境整備だけでなく、環境・省エネに結び付くようなオリジナル製品開発にも取り組む必要がある。
見直し	環境経営方針 変更の必要性：○有 ●無	<ul style="list-style-type: none"> 来年度も同一の環境経営方針を継続して取り組んでいく。
	環境経営目標 環境活動計画 変更の必要性：○有 ●無	大阪支店のガソリン使用量が大幅に超過していることから、超過した原因を調査し、必要であれば環境経営目標を修正する。
	実施体制 変更の必要性：○有 ●無	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動等による担当者の変更があった場合でも、基本的な経営環境システムは変更しない。